

## 農村計画学・第11回 「震災復興」

### 0. 震災復興と農村計画

#### (1) とくに大きな地震

- 1995. 1. 17 阪神淡路大震災 市民が自発的に復興に貢献「ボランティア元年」 NPO へ
- 2004. 10. 23 新潟県中越地震 農村・山村が被災 人口流出が加速 市町村連携 阪神からお返し
- 2011. 3. 11 東日本大震災 農村・漁村・都市が被災、「津波」 市町村連携
- 2016. 4. 14 および16 熊本地震 農村部が被災 「本震・余震」ではなく「前震・本震」

#### (2) 農村の被災

人の被災、家屋の被災、農地・農業施設の被災、農村コミュニティの被災

### 1. 中越地震・震災の復習と追加

- (1) 山村の人口減少の加速
- (2) 株式会社山古志アルパカ村の試み

### 2. 東日本大震災

- (1) 農業被害と復興
  - ・排水機場（ポンプ）および堤防の破壊
  - ・津波が運んできた泥など ・除塩工事 ・水をかけない（降雨のみによる）除塩試験
  - ・復興圃場整備
- (2) 仮設住宅後はどこに住むか
- (3) 小さな寺子屋活動

### 3. 熊本地震

- (1) イチゴ農家の奮闘
- (2) 仮設住宅

### 4. 農村計画としての研究

- (1) 東日本大震災について、今後どのような被災地研究が必要か。
  - ・ 復旧・復興施策の適切性の評価
    - ・ 世帯数見込みと造成（盛土）区画数との乖離
    - ・ 海岸防潮堤、二線堤、津波避難タワー・盛土、等の妥当性
    - ・ 海岸沿いの土地利用（制限）の市町村ごとの方針の整合性 居住、農業生産
  - ・ 復旧・復興施策の適時性の評価
    - ・ 必要な施策が必要な時期に行われたか。手戻りはないか。
    - ・ 重複・欠落はなかったか。 復旧→耕作→復興整備、代替農地
- (2) 今後想定される大災害（西日本大震災など）に備えるために農村計画分野として、どのような研究展開が考えられるか。
  - ・ 予防研究
    - ・ 物的被害の軽減化（堤防、耐震補強）
    - ・ 人の緊急避難（施設、利用ルール、人々の考え、訓練）
  - ・ 避難生活の改善
    - ・ 避難所のあり方
    - ・ 仮設住宅のあり方
    - ・ 生業の継続方法
  - ・ 迅速な復旧＋復興計画に関わる研究
    - ・ 復興庁相当の組織や制度の妥当性
    - ・ 現行制度でどこまでできるのか